

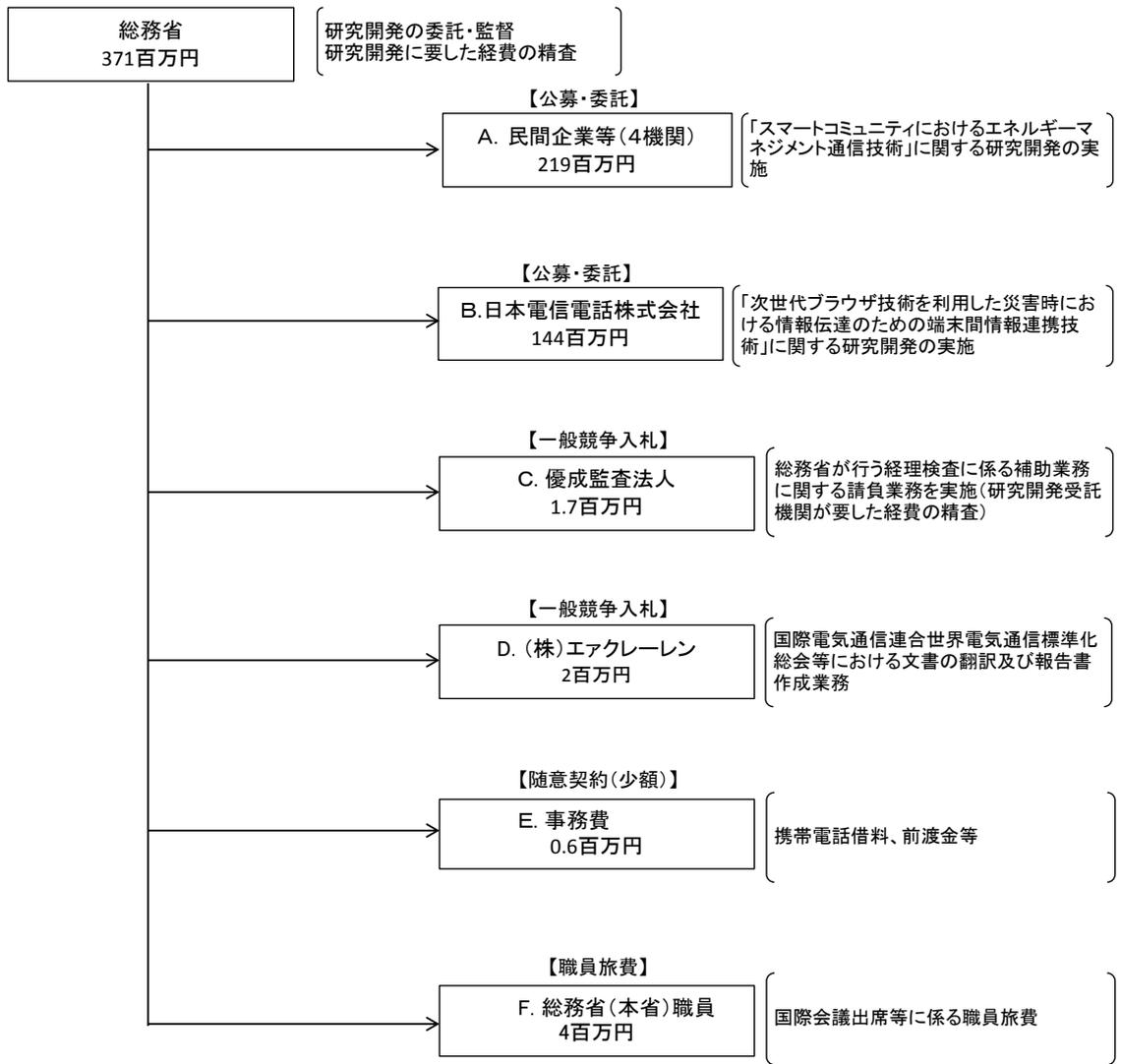
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	先進的ICT国際標準化推進事業	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	通信規格課	課長 松井 俊弘				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議) 知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) 平成25年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成24年7月科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員) 情報通信分野における標準化政策の在り方(平成24年7月25日情報通信審議会答申)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的なICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	知的財産戦略本部や情報通信審議会等において、標準化重点分野とされている「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等の先進的な各技術分野において、コアとなる通信規格を含めたシステムやサービス全体について実フィールドにおける実証実験を実施するとともに、戦略的に国際標準化を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			385	385	300	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
	計				385	385		
執行額				371				
執行率(%)				96.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的なICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績		—	—		
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特許出願数 ②研究発表数 ③報道発表数		活動実績 (当初見込み)	件数	— (—)	— (—)	①17 ②17 ③1 (①5 ②5 ③1)	— (①7 ②8 ③3)
単位当たりコスト	①22(百万円/件) ②22(百万円/件) ③371(百万円/件)		算出根拠	単位当たりのコスト＝ ①執行額/特許出願数 ※22百万円＝371百万円/17件 ①執行額/研究発表数 ※22百万円＝371百万円/17件 ①執行額/報道発表数 ※371百万円＝371百万円/1件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	研究開発の進展によって、今年度については作業量減となることが見込まれることから、それを反映させたもの。				
	職員旅費	0.2	0.2					
	電気通信技術研究開発調査費	1.1	0.9					
	情報通信技術研究開発委託費	383.7	298.6					
計	385	300						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となり、本事業の優先度が高いものと認められる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業の着手にあたり、外部有識者による事前評価を受けている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	当初の予算額内で適切に執行することにより、見込みを一部上回る実績が得られていることから、単位当たりのコストの水準は妥当と判断できる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績に関して、見込みを一部上回る実績が得られており、十分な活動実績を得られていると判断できる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	事業の継続にあたっては、外部有識者からなる評価会において、活動指標及び活動実績の達成度合いを評価している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となり、また本施策の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が優先的に実施すべき事業であると認められる。					
	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。					
○一部見込みを上回る実績が得られていることから、事業の有効性は認められる。						
外部有識者の所見						
事業概要や点検等の記述から、当該事業の必要性や内容がイメージでき、理解しやすい。ただ、点検結果等において、一部見込みを上回る実績が得られて事業の有効性が認められるとしているが、どのような成果目標に対して、どのような効果が、誰によって評価ないし測定されたのか説明が必要。また、シート1枚目の成果実績の記載困難という記述との整合性も必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	指摘を踏まえ、残る研究開発期間においても、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。 本事業については、年度毎に直接的な施策の成果であるアウトプットに関する指標として、外部有識者のご意見を踏まえ、①特許出願数②研究発表数③報道発表数を設定しております。また、事業の継続にあたっては、外部有識者からなる評価会において、当該アウトプット指標の達成度合いを評価しており、ご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映いたします。 一方で、アウトプットから生み出された社会、経済等への効果であるアウトカムに関する指標については、研究開発成果の確認に終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしております。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難であるものです。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-0021	平成24年	新24-0007	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※端数処理により、合計額が一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.富士通株式会社			E.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	実証環境構築外注費等	94	その他	携帯電話借料、前渡金等	0.6
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	32			
一般管理費	一般管理費	13			
計		139	計		0.6
B.日本電信電話株式会社			F.総務省(本省)職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	実証実験環境提供等に関する外注費等	117	旅費	国際会議出席等に係る職員旅費	4
一般管理費	一般管理費	13			
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	9			
物品費	設備備品費	5			
計		144	計		4
C.優成監査法人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経理検査に要した調査費	1.5			
旅費	実地検査に係る旅費	0.1			
一般管理費	一般管理費	0.1			
計		1.7	計		0
D.(株)エアクレーレン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	英文翻訳、報告書作成等	1.5			
その他	携帯電話借料、印刷費等	0.5			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	138	公募・委託	—
2	沖電気工業株式会社	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	60	公募・委託	—
3	学校法人日本大学	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	11	公募・委託	—
4	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術に係る研究開発	10	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	「次世代ブラウザ技術を利用した災害時における情報伝達のための端末間情報連携技術」に関する研究開発	144	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	総務省が行う経理検査に係る補助業務に関する請負業務を実施(研究開発受託機関が要した経費の精査)	1.7	2	99.3%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	国際電気通信連合世界電気通信標準化総会等における文書の翻訳及び報告書作成業務	2	4	46.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	携帯電話借料、前渡金等	0.6	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	総務省(本省)職員	国際会議出席等に係る職員旅費	4	—	—